2025 年度事業計画並びに予算に関する件(報告)

I. 2025 年度事業計画

2025年度は、現行の中期計画の2年目として、「収支均衡」に向けた各種事業の効率的な運営を図りつつ、会員サービスの充実など諸課題や制度の改善及び実行を図っていく。

具体的な取り組みとして、「収入の向上」に向け、新規個人会員獲得に向けた入会キャンペーンの実施、主要法人会員様への「調査研究」受託件名増のご依頼、鉄道技術展等を活用したR&m誌広告増の取り組みなどを推進する。また、「経費節減」に向けて、Web 会議の拡大、会議室など公共施設を活用、割引航空券等を活用した旅費節減、光熱費や消耗品など経費節減を更に進める。

技術・サービス提供事業に関しては、各種委員会を実施しているが、新技術の導入等に対応したスクラップ&ビルドを行い、次の中期計画に向けた検討を実施していく。

また、輪軸検証会議報告書を受けた輪軸組み立てに関する取り組みや火災対策、技術基準 (解説等)の検討(自動運転GOA・水素)など、安全性向上や新しい技術の導入にあたり事業者間の有益な情報共有に資する活動を引き続き進めていく。

各種認定試験事業においては、鉄道分野特定技能1号評価試験や育成就労制度への対応など外国人材の受け入れに係る対応を実施していく。

その他、中小鉄道事業者に向けた教育や技術相談など技術継承・人材育成に資する具体的な活動を進めていく。

以下に、各事業セグメント別に 2025 年度の実施事項を記載する。

1. 技術・サービス提供事業

【車両部関係】

(1) 車両委員会及び3部門 【中期計画1,2,3,6】

車両委員会は3部門を統括し、各部門等に対する活動方針や活動範囲などの貴重な意見 交換の場として開催しており、引き続き3部門をリードする。

3部門は、車両関係の大きな柱である、「車両設計」「車両検修」「検修設備」の分野において、それぞれの課題解決に取り組んでおり、今後も各委員の要望や時代のニーズに応えるテーマを選定し、活動を継続する。

① 技術継承部門「車体・ぎ装出版物作成部会」

2025年1月に、新たなテーマとして「車体・ぎ装」を立上げ、第1回目の検討会では対象範囲や目次構成等の基本方針について議論し、部会がスタートした。

2025年度以降、約2年間の執筆活動を展開する。

② 品質向上部門「車両検修データ活用に関する調査検討会」

2024 年度に引き続き、各鉄道事業者が取り組んできた車両検修データ活用に関する研究論文を事例集として検討会メンバーが共有し、合わせて読み手が目指す活用方法の事例を検索する一助の分類表を作成し、成果物としてまとめて行く。

③ 検修設備改善部門「効率的な車両検修に向けた検修設備の実務検討会」

2025 年度は、ロボット等の活用事例とその課題について委員間で共有し、課題への対応方について意見交換を行う。また、これまでに調査してきた「法例調査表」や「大規模・中規模の設備改修事例集」と合わせて、「個別機械設備に関するテーマ」も含めた1つの成果物としての集約を行い、電子データ化して協会 HP 等で広く会員等に共有していく。

*法令調査表:対象の設備一覧、各法令の概要、官庁届、法令調査表、指摘事項集約表 *個別機械設備に関するテーマ:ロボット等の活用事例と課題表

(2) 地方鉄道の車両保守における技術継承研修会 【中期計画 1,3,6】

引き続き地方鉄道の車両関係社員を対象に、月検査を中心とした車両のメンテナンスについて、座学・実技を交えた研修を計画する。研修計画については、2024年度開催協議会(当該年度の振り返り等)での意見を参考に、例えば EC、DC 双方への対応等、中小鉄道事業者のニーズの変化や協賛事業者等からの意見も取り入れながら計画していく。

また、受け入れ側の協賛事業者としても、若手社員を講師に抜擢し人材育成の一環として活用して頂く。

(3)全国鉄道事業者車両担当課長連絡会、車両担当課長連絡会 【中期計画 6】

各事業者から発信される保守上の課題や新たに導入される新技術、鉄道技術行政に関する情報など、各種施策に関する情報共有が図られており、各事業者にとって大変有益な情報源となっている。また、事業者間のネットワーク維持・拡大に貢献しており、引き続き継続して開催する。

(4) 新幹線車両の台車枠の安全性向上に関する情報交換会 【中期計画1】

2024年3月に第1回が開催され、その後、2025年3月に3回目の開催を迎える予定である。今後も引き続き新幹線の鉄道事業者と台車メーカが交互に持ち回り幹事を担当し、不具合情報や非破壊検査等の品質管理について有益な情報交換の場となるように交換会をサポートする。

(5)車両保守における若手管理者を育成するスキルアップ塾 【中期計画 3, 6】

2013年5月に開校したスキルアップ塾は、昨年度の5期生までで113名が卒業し、1期生をはじめその後順次卒業された受講生は、現在、各事業者において第一線の管理者として活躍中であり、今後も若手社員の管理者養成として継続して取り組んで行く。

2024年5月に第6期生を受入れ、2026年3月までの2年間の学習がスタートした。安全 管理と品質管理の定期的な講義の他、国交省の特別講義や第2弾社外研修等を計画する。 (6) 火災防護作業部会(45 度法の標準化に向けた明文化等の取組み) 【中期計画1】

現在、欧州規格 EN45545 の ISO 化に向けた国際審議が行われており、並行して国内での 燃焼試験 45 度法を ISO 化する検討も進められている。現行手順書の見直しや明文化作業を 継続して実施し、火災防護作業部会で審議する。(国際標準化に向けた取組みであり、鉄道 総研国際規格センターが幹事として活動中)

(EN での燃焼試験に対して、ガス分析試験の追加や対象部位の相違に対する対応等検討)

(7) 鉄道に関する技術基準 (解説等) の検討

2024年~2025年に掛けて、自動運転GOAや圧縮水素を使った燃料電池鉄道車両に関する省令改正や告示、解釈基準の改訂が行われており、関係する解説等についての検討を行う。

(8) その他 【中期計画 1, 2, 6】

以下の検討会等については、車両関係の情報収集と関連する鉄道事業者との情報共有を 目的に継続して参加する。

- ① ISO/TC269/SC2 国内委員会
- ② 地方鉄道向け CBTC 技術評価検討会
- ③ 地方鉄道推進会議
- ④ 鉄道技術標準化調査検討会、標準化活動に関する検討WG
- ⑤ 地域鉄道等における自動運転の導入を目指した列車制御システムに関する検討会
- ⑥ RK システム実現検討委員会
- ⑦ CM2025 (車輪・レール接触工学国際会議(日本鉄道接触工学会))

【安全技術部関係】

(9) 車両安全技術委員会及び3部門 【中期計画1,2,3,6】

車両安全技術委員会は、専門的かつ継続的に車両に関する安全問題を扱い、各部門等に対する活動方針や活動範囲などの貴重な意見交換の場として開催する。

次の各部門について、2025年度は下記の活動を行う。

① 安全性向上調查研究部門

昨年度取り組んだ「ブレーキ力を変化させる要因に関する調査」「誘導障害に関する調査」 について報告書を纏め、一定の成果を出した。2025年度は、新たなテーマについて活動を 開始する。

② 検修技術向上調査研究部門

現場に直結した現場社員参加型の「現場立会交流会」の活動を推進する。現場見学やディスカッションを通した新たな気付き・発見の誘発により、第一線で活躍する社員の技術力向上に繋がる活動とする。

③ 有益情報評価部会

車両に関する事故や故障の有益情報事例の配信先に対して、継続的に要望や活用状況等の調査を実施し、ニーズが高い機器や車種を重点的に配信する。また、有益情報の効果的な活用方法について、中小鉄道事業者のヒアリングや、これまでの配信事例の勉強会を開催する。

(10)「全国車両部長連絡会」の開催 【中期計画6】

公民鉄・JRの車両担当部長を対象に連絡会を2月に開催し、国土交通省からの講演や各社からの情報発信、協会からの情報発信等を行い、事業者間の交流を深める。

公営・民営鉄道車両部長連絡会から全国車両部長連絡会に名称を改めた。

(11)情報共有のための会議参加 【中期計画6】

- ① 特殊鉄道車両技術連絡会議 (モノレール、新交通システム等)
- ② 関東運輸局 車両担当実務者情報交換会(行政への届出実務者間の情報共有、課題整理)

(12) 輪軸組み立て検討会(仮称)【中期計画1】

鉄道車両の輪軸の安全性に関する検証会議の報告を受け、鉄道事業者、メーカ、学識経験者等による輪軸の組み立てに関する検討会を開始する。

【貨物技術部関係】

(13) 貨物技術委員会 【中期計画 1, 2, 3, 6】

貨物技術委員会は、協会における貨物技術関係の取り組み計画を策定するする委員会として開催し、受託件名も含めた実施計画や活動の方向性などについて、JR 貨物と同グループ会社、輸送会社、メーカを交えて議論する。

【機械部関係】

(14)機械委員会及び6小委員会 【中期計画1,2,3,6】

機械設備の安全・安定稼働とコストパフォーマンスの向上を図るため、鉄道事業者、メーカ、メンテナンス会社が協力して情報の共有化と課題検討を行う。

そのために、企画小委員会と5つの技術小委員会を設置し、1~3年間の活動によりその成果を人材育成と諸課題の解決に活かす。なお、各小委員会のこれまでの活動成果は協会ホームページの電子図書館に情報を掲載する。

① 企画小委員会

機械委員会の方針を受けて、1年間の活動計画の作成を行うと共に、各小委員会の活動のサポートを行う。また教育及び知識普及を目的として、若手機械関係社員を対象としたセミナー、実機を用いた研修講座等を開催する。

機械技術継承セミナー(10月)、業務改善発表会(11月)、研修講座(12月・1月)

② エネルギーマネジメント技術小委員会

2022 年度から「駅設備における脱炭素社会への取組み(機械設備版)」をテーマに、「使う(減らす)」、「創る」、「貯める」の視点から世の中の様々な実施例を調査してきたが、2024 年度に報告書として取りまとめが完了した。2025 年度からは、機械設備の種類は問わず自社が行っている省エネ施策の実例を持ち寄って、水平展開の可能性を探る調査研究を行う。

③ 機械設備メンテナンス技術小委員会

2022 年度から「効率的なメンテナンス」をテーマに、各社のメンテナンス方法の事例を継続して調査しており、2024年度に報告書として取りまとめが完了した。2025年度は、メンテ施工要員不足や部材調達困難などを解消しメンテナンスを継続していくため、鉄道事業者間の垣根を越えた取組みスキームを検討する。

④ 昇降機技術小委員会

2022 年度から「保守業務の効率化、コロナ対策、更新等」をテーマに、各鉄道事業者にアンケートを取り集約を行い、それを基に対応案、対策案を検討し2024 年度に報告書として取りまとめが完了した。2025 年度からは、「エレベーター工事、エスカレーター工事、保守、運用その他」の4 班を編成して各鉄道事業者に有益となる調査研究を行う。

⑤ ホームの安全確保技術小委員会

2022 年度から「ハンドブックの改訂」をテーマに、11 の課題を設定し活動を行い、2024 年度に改訂版ハンドブックの作成が完了した。2025 年度からは、テーマを 4 つに絞り「メンテナンス、基本情報データベース、要求仕様、施工・工事」について各鉄道事業者に有益となる調査研究を行う。

⑥ 駅サービスロボット小委員会

駅への自律移動型サービスロボット導入に向け、これまでガイドライン諮問委員会や 導入検討会などの活動を実施してきたが、導入への道筋はまだ立っておらず、2022 年度 から市中で実用化された事例のヒアリング調査を進めてきた。この活動は2024 年度で終 了し、2025 年度は、鉄道事業者がロボット導入に最低限必要とされる要求事項の取りま とめを行う。併せて、協会が所有する「ロボットガイドライン」が制定検討から5年を 経過しているため、記載内容をより現実的なものにブラッシュアップする。

(15)機械技術継承セミナー及び修了者フォローアップ研修の開催 【中期計画3,6】

2025 年度も引き続き、機械設備業務のマネジメントを継承する若手社員向けセミナーである「機械技術継承セミナー」と、セミナー修了生のフォローアップを行う「フォローアップ研修」との融合を図った研修を実施する。特に、今後の機械業務における課題と解決策について、事前に受講生から検討テーマを募り、研修当日にディスカッションを行って活性化を図ることにより、自律した機械技術者の育成及び機械部門の発展に寄与する。

(16)機械関係 業務改善発表会の開催 【中期計画 3, 4, 6】

JR、民鉄、メンテナンス会社等の機械設備業務に携わる現場社員の成果報告の場、聴講者が刺激を受ける場、情報共有の場、職場自慢の場として、全国ネットで Web も併用して

発表会を開催する。発表された件名のうち公開可能なものは協会ホームページの電子図書館にアップロードして情報の共有化を図る。これらを通じて各鉄道事業者のネットワークも構築する。

(17)機械設備研修講座の開催 【中期計画1,2,3】

ハンドブックを用いた机上研修と実機研修を組み合わせ、JR 東日本メカトロニクス㈱ 機械設備技術研修センター (通称:メカトレ) を借用して機械設備研修講座を実施する。 2025 年度は、「エネルギーマネジメント」、「エスカレーター」、「ホームドア」の 3 講座とし、総合コース(初級)と専門コース(中級)を実施する。また、各講座とも、事前に受講生からの質問事項を準備し、研修当日のディスカッションにより活性化を図る。

(18) 公民鉄の機械設備関係者が必要とする情報提供等活動の実施 【中期計画6】

鉄道における機械設備については、国鉄時代から専門的に組織構成され連携が強い JR 各社に比べ、公民鉄は専門部門が無く情報収集が困難であると考えられるので、機械設備担当者のネットワーク作りが重要である、として数年前から情報交換の場づくりを検討してきたが、実質的には技術小委員会のネットワークにより運用されていることから、2025年度、本テーマは削除する。

- (19)機械関係 JR6 社会議への参加 【中期計画 6】 2025 年度も積極的に参加し、情報収集と協会からの情報発信に努める。
- (20)機械関係刊行物の電子化促進 【中期計画5】

2024 年度は、例年冊子(印刷物)として発行している機械関係者名簿を初めて電子データ (CD 媒体)として発行し、さらに各技術小委員会の報告書やホームドアハンドブックも電子 データ化した。今後もあらゆる場で電子データ化を図っていく。

【共通】

- (21) 中小鉄道事業者に向けた取り組み 【中期計画1,3,6】
 - 2024年度は4社の聞き取りと、96社へのアンケートを実施し、以下の状況を把握。
 - •「地方鉄道技術継承研修会」や「有益情報事例勉強会」への参加は多く、有効
 - ・車両技術講座の参加は一定程度あるが、人員不足で参加できないという人的課題
 - ・車両メンテナンスに必要な基礎技能など初歩的な教育を受けたいという要望
- ・技術的な困り事は固有(車両更新時や機器更新時の相談や、製造中止部品の情報など)

これらの課題に対して、以下の具体的な取り組みを検討していく。

- 案 1 中小鉄道事業者へ Web による車両技術講座受講の案内 PR を強化
- 案2 中小鉄道事業者の希望する初歩的な現業向け教育の場を検討及び試行
- 案3 車両更新や新車導入時の性能試験、機器更新時期などの相談協力

- 案 4 廃車計画や譲渡希望情報の展開(国土交通省とも連携)
- 案5 R&m誌への執筆依頼(地方鉄道の現状を広く知って頂く)

2. 調査研究事業

(1) 車両部受託 【中期計画 1,2】

以下、いずれも単年度受託契約に基づいた活動であり、2025 年度以降は未定であるが継続して対応する前提で計画する。

- ① 鉄道に関する技術基準調査検討(CBM等モニタリング機能など)
- ② 鉄道車両における火災対策に関する検討調査
 - (案) 火災対策における想定避難時間に関する調査検討会
 - (案) 火災対策根拠に関する調査検討会
- ③ 鉄道車両用材料の燃焼試験方法に関する比較研究(共同研究)
 - (案) 鉄道総研方式のガス分析手法の比較評価のまとめ
- (2) 貨物技術部受託「車両検修内容の見直し」 【中期計画 2】

2020 年度から取り組みを開始した「新形式電気機関車の検査周期延伸」は、制約因子に係わるデータ収集・解析を進め、2022 年度に EF210、EH500 形式等で周期延伸試行車を出場させた。2024 年度は EF210 の全般検査延伸車両、EF210、EH200,510,800 の重要部検査延伸車両の状態調査を行った。これまでのところ検査周期延伸に伴う問題点は見当たらなかった。2025 年度も引き続き周期延伸試行車両の状態調査を継続する。

(3) 貨物技術部受託「新形式機関車の構造解説書」の作成 【中期計画3】

車両検修担当者にとって車両構造とその構造に至った背景や、過去の事故・不具合事例を理解しておくことは検修担当者にとって重要な基礎知識であり、これらをまとめた資料作成が望まれていた。このため「新形式機関車の構造解説書」の作成を 2023 年度より開始し、2024年度は編集委員会を 5 回開催した。2025年度末の発刊を目指し編集作業を進める。

- (4) 特大貨物・甲種の鉄道車両等輸送取扱方解説書の講習会開催 【中期計画 3】 これまで JR 貨物社員を対象に開催していた同講習会について、車両メーカ等や荷主も対 象に合同で開催することを検討する。
- (5)機械部受託(件名未定) 【中期計画3】

2023 年度に受託した「出改札機械の歴史とその中での機械技術者の発想と挑戦の足跡」の調査研究は2024年度に完成した。2025年度も受託研究1件を見込んでいる。

案 機械設備等の歴史と今後の役割

3. 各種認定試験事業

(1) 車両関係工事施行技術者資格認定 【中期計画3】

本資格認定制度は3年更新で運用されており、2025年度も3年前の受講者数人)を 参考に受験者数を想定し、実施に向けて取り組む(約1600人)。

受講申請手続きや認定証等の内容の見直しについては、引き続き支部担当者やJR 運用管理者と協議の上、可能なものから順次改善を図って行く。

(2)機械檢修工事技術者資格認定 【中期計画3】

2025 年度は受検者数 4,100 名程度を見込んでいる。

受講申請手続きや認定証等の内容の見直しについては、引き続き支部担当者や JR 運用管理者と協議の上、可能なものから順次改善を図って行く。併せて、遠隔地対応としてリモート講習の検討を行う。

(3) 車両関係工事(公民鉄)施工技術者資格認定制度の運用【中期計画3】

本制度については昨年度に運用を開始し、受講生から知識の習得について有益であったとのアンケート結果を得た。

本年度も、2025年5月14日、東京地下鉄(株)深川検車区において受講生に対する講習会を実施し、学科試験(講習会内容の習得状況を確認)、論文試験(作文提出;協会から配布した用紙に、資格取得後における品質管理や傷害防止についての取組みについて記載し、別途、協会まで返送)を行い、合格者に対して協会会長名で認定書を交付する。

本制度においては、受講生の知識や経験を向上させるため、東京地下鉄(株)様のご協力を得て、改造工事等の見学も予定している。

(4) 鉄道車両用材料燃焼性試験 【中期計画1】

2024年度は、2023年度末からのコロナ回復基調を反映し、約1240件と対前年度微増を予測しており、2025年度も前年同様の傾向が継続するものと想定する。

(5) 外国人技能実習制度評価試験実施機関としての対応 【中期計画3】

技能実習制度については、2023年10月に鉄道車両整備職種の実習生受入れが開始され、 2024年度に評価試験(走行装置検修・解ぎ装 初級)を実施した(8人受験)。

2025 年度は一部監理団体から 10 名の受験申請(走行装置検修・解ぎ装 初級)をすでに受け付けており、4月上旬に実施する予定である。一方、昨年、走行装置検修・解ぎ装を受験した外国人技能実習生が 2025 年度は専門級試験を受験できる資格を有することとなり、また、空気装置検修・解ぎ装作業の初級評価試験についても実施に向けて準備して行く。

(6) 特定技能制度(鉄道分野特定技能1号評価試験機関)への対応 【中期計画3】 2024年3月に特定技能制度の特定産業分野に追加された「鉄道分野」において、2025年2月に制定された「鉄道分野特定技能1号評価試験」(鉄道分野:車両整備)の試験実施要領に従い、協会規程「鉄道分野特定技能1号評価試験(車両整備)実施規程に基づ いて 2024 年度末に第 1 回目の評価試験を開催した。2025 年度以降も受験申請者に対する評価試験を実施して行く。

(7) 育成就労制度への対応【中期計画3】

技能実習制度に代って2027年にスタート予定の育成就労制度について、その技能評価 試験実施機関として協会が指定を受けることが予想されることから、国交省の指導の下、 制度の立上げや評価試験実施に向けた対応準備に取り組む。

4. 教育•知識普及事業

(1) 全国「車両と機械」研究発表会の開催 【中期計画 1, 2, 3, 4】

2025年度も「安全・故障防止対策部門」「技術開発・サービス向上部門」「作業改善・提案部門」の3部門の枠組みを継続していく。2024年度はJR関係55件、保守会社関係26件、公民鉄関係7件、メーカー関係2件の全90件の応募件数であり、対前年度8件の増と好評であった。より公民鉄関係の論文応募件数を増やし、広い範囲で研究発表会を活用して頂くため、「作業改善・提案部門」の発表件名の選考方法等を検討していく。

(2) 「車両技術講座」及び「実務研修」の開講 【中期計画3】

2025年度も引き続き、関東、関西で対面受講とリモート受講を併用し、より広範囲な受講参加ができるよう取り組んでいく。但し、上期は大阪・関西万博が関西で開催されることから、関西での開講は下期からとするなど開講時期を検討していく。また、地方鉄道事業者に向けてリモート受講などの活用も案内をしていく。開催講座は関東で16講座、関西で12講座の開催を計画している。

(3)「車両と機械」技術セミナーの開催 【中期計画 1, 2, 3】

車両と機械の保守・設計・開発に従事する方々に、業務上の参考となる鉄道事業者やメーカの取り組みを展開し共有いただくことを目的とする。講演テーマは車両と機械に関連する最新技術から、近年話題となっている先端技術分野に関連することなど幅広く取り上げる。2025年度も4回に分けて計8テーマの開催を計画する。

(4) 鉄道設計技士(鉄道車両)受験対策講習会の開催 【中期計画3】

鉄道事業法による認定鉄道事業者制度において「設計管理者」選任要件の一つである、 鉄道総研の鉄道設計技士(鉄道車両)試験の合格を目的に、分野別のエキスパートを講師 に迎えて、過去の出題傾向に基づく事前学習の対策講習会を開催する予定。

(5) 海外鉄道調査団の派遣 【中期計画 4】

2024 年度はコロナ禍において 2020 年度より計 4 回の派遣を中止していた海外鉄道調査団を再開することができた。2025 年度も海外鉄道調査団の派遣を実施し、海外における鉄道車両及び駅機械設備の状況などの調査、視察を行うことで、視野を広げて頂く機会を設

ける。今回はイギリス (ロンドン)、フランス (パリ) を中心に計画をする。

(6) 協会ホームページの充実 【中期計画 4,5】

2024年度は協会ホームページ(以下 HP)に SSL 対応に改修を行い、セキュリティ向上を図った。また、2025年2月より、電子会員向けにHPからR&m誌の最新号を閲覧できるようにした。

2025 年度は、より使いやすく見やすい HP となるよう電子図書館や会員のページなどの検討を行う。

5. 支部の主な活動

各支部においても新入会員増に向けた働きかけや、支部独自の取り組みを実施し、会員 に向けたサービスを活性化していく。

- 技術講演会、見学会、試乗会等の開催
- 関東支部業務研究発表会
- ・ 関西支部シンポジウム
- 職域連絡会の実施
- ・資格認定試験の開催 etc

6. その他の活動

(1) 協会表彰 【中期計画 4】

協会の運営・活動や発展に貢献を頂いた方、車両と機械の技術・技能の向上及び継承に 寄与した方から、特別功績賞、特別功労賞、功労賞、功績賞、優秀技能賞を選定し、5月に 協会表彰式にて表彰及び祝賀会を行う。

(2) 会員関係 【中期計画 4】

①電子会員制度

2025 年度より個人会員の電子会員制度を新たに設けた。既に電子会員への移行は当初計画の4割を超えており、新入会員も含めて今後増加していくものと考える。メールにより R&m 誌の ID/PW を送信するにとどまらず、試乗会など案内などにも活用し、会員との連携を深度化し、サービス向上を進めていく。

② 会員数増の取り組み

個人会員数は 2020 年度末の 8,200 名をピークに 2025 年 1 月末時点で約 7,540 名まで減少し、団体会員数も 2020 年度末の 939 団体 (1,632 口) をピークに 2025 年 1 月末時点で 894 団体 (1,579 口) まで減少を続けている。2025 年度より電子会員も始まり、年会費も変更したことから、新規会員募集キャンペーンの実施など積極的な会員増に向けた取り組みを行う。

(3) R&m誌の活性化

新たな連載講座を開始すると共に、中小鉄道事業者等の取り組み記事などの掲載を行い、より多くの方にご愛読していただけるよう工夫していく。

また、今後のデジタルによる情報発信の方法についても検討を行っていく。

(4) 協会業務の IT 化の推進 【中期計画 5】

2024 年度は PC 更新を行い、支部も含めて機種を統一して、本部/支部でセキュリティ面及び個人情報管理の向上や、クラウドを活用したデータの共有化などの使い勝手向上を図った。

2025 年度は導入した PC 及び MS365 システムを活用し、効果的、効率的な業務遂行を 実現していく。

今後は、協会内ネットワークの再構築を図り、導入した機器が円滑に使用できるように環境整備を図る。また、新たな会員管理システムについて、会員登録業務や請求書発行業務などの効率化が図れるよう検討していく。

(5) 広告掲載の拡大 【中期計画 5】

会員企業、非会員企業を問わず、事業や製品の紹介による商機拡大の機会として活用いただくと共に、広告収入を協会の教育・知識普及等公益事業の貴重な原資として活用させて頂くために、広告掲載数を増やす取り組みを行う。

(6) 鉄道技術展への参画 【中期計画 5】

鉄道技術展にブースを出展し、広く当協会の取り組みを認知して戴くとともに、当協会の発刊する書物の周知や販売、R&m誌への広告増の働きかけを行う。

~以上~

【参考】中期計画(2024~2026年度)重点取り組み事項

- 1. 安全性向上への取り組み
- 2. 技術革新・先進技術への取り組み
- 3. 技術継承・技能向上のための教育訓練・人材育成への取り組み
- 4. 会員の参加を広げる取り組み
- 5. 効率的な運営体制と事業推進体制を実現するための取り組み
- 6. 専門分野の担当者間ネットワークを活性化する取り組み